



温暖化防止セミナー「行動変容の促進を通じた温暖化防止に向けて～COP23の報告とパリ協定の実現のために～」

2018年2月10日(土) ドーンセンターにて、近畿地方環境事務所とCASAの主催で、温暖化防止セミナー「行動変容の促進を通じた温暖化防止に向けて～COP23の報告とパリ協定の実現のために～」を開催しました。

1. COP23の結果と世界の動き

高村 ゆかり さん(名古屋大学大学院教授)



ボンで開催されたCOP23は2018年～2020年のパリ協定本格始動に向けた制度整備と実施の準備の機会であり、米国の脱退表明以降初めての公式会合である。脱炭素化をめざし、IPCC第五次評価報告書やSDGs^{*1}原則を踏まえて、国際社会共通の価値・ビジョンを示した。

ルールブック作成について、各国目標の勘定方法(accounting)をはじめ、緩和策などはAPA^{*2}が、ダブルカウンティングの防止、CDM^{*3}の取り扱いなど市場メカニズムの交渉はSBSTA^{*4}が作業し、CMA^{*5}で決定する。

促進的対話である、タラノア対話^{*6}は2018年1月からCOP24までの準備フェーズとCOP24の政治フェーズとの2段階からなる。COP23議長(フィ

ジー)、COP24議長(ポーランド)が対話をリードし、政治フェーズでは共同して議長を務める。

米国トランプ政権の脱退表明を受けても、パリ協定の目標を達成するための気候変動対策を引き続き支持する「We are still in(私たちは脱退していない)」は2017年6月に立ち上がり、200以上の都市・自治体、1700社以上のビジネス界・投資家が参加している。

石炭火力について、英国とカナダの主導で、POWERING PAST COAL ALLIANCE(脱石炭促進アライアンス)を立ち上げ、温暖化問題としてだけでなく、大気汚染問題、健康問題として強い懸念のもと、国、自治体、ビジネス界に参加を呼びかけ、12月12日現在、26の国、8の州、24の企業が参加している。脱炭素経済・社会をめざし、RE100^{*7}など、非国家主体である自治体とビジネス界とのパートナーシップの取り組みが進んでおり、海外では、有数の投資家が石炭関連企業への投資を撤回し、脱炭素化に積極的な企業に投資していこうという動きになっている。

2. 地球温暖化の現状について

高橋 宙 さん

(大阪管区气象台気象防災部地球環境・海洋課 課長)

100年あたりの年平均気温の上昇は、世界:0.73℃、

* 1 SDGs: Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標。13ページ参照。

* 2 APA: Ad Hoc Working Group on the Paris Agreement: パリ協定特別作業部会。

* 3 CDM: Clean Development Mechanism: クリーン開発メカニズム。先進国が開発途上国で技術・資金等の支援を行い、温室効果ガス排出量の削減事業を実施した場合、削減量の一部を支援元の国の削減量として算定できる制度。

* 4 SBSTA: Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice: 科学的及び技術的助言に関する補助機関。

* 5 CMA: Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement: パリ協定締約国会合。

* 6 タラノア対話: 「タラノア」とはフィジーの言葉で、「太平洋諸国の伝統である、包摂的で参加型、透明性の高い対話」の意味。

* 7 RE100: 再エネ100%。Apple、BMWグループ、Google、IKEA、Microsoft、リコー、積水ハウス、アスクル、イビデンなど2018年2月6日現在123社が約束している。



日本：1.19℃、大阪：2.0℃である。ここ2年ほど熱中症による月別の搬送者数で大阪府が一番になることが多い。サクラの開花日は長期的には早くなってきている。世界のCO₂濃度は増え続けており、2016年は前年と比べて3.3ppm*⁸増えて403.3ppmとなった。

雨の降り方も変わってきており、大雨の日が増える一方で、無降水の日も増えている。これは温暖化で大気中にたくさん水蒸気を含むようになったので、1回の雨量は多くなり、雨の回数が減ったと考えられる。

気象庁では地球温暖化予測情報だけでなく、様々な防災情報も出している。絶対に当る予報はないが、気象庁は世界最高水準の技術で監視・予測を行っており、自分の命を守るために役立つ情報として活用することも、「適応」のひとつである。

3. 行動変容の促進を通じた家庭部門の温暖化対策の推進について

鶴崎 敬大 さん (株式会社住環境計画研究所 取締役研究所長)

日本の2030年度、エネルギー起源のCO₂排出削減目標は2013年度比で25%であり、家庭部門については39%削減となっている。達成のための対策として、省エネ、エネルギー管理の実施などに加えて国民運動の推進が考えられる。



家庭における世帯当りのエネルギー消費量は2005年を境に減少している。灯油とLPGが大きく減少し、増加が続いていた電気の消費量も2011年度以降は減少している。暖房用と給湯用の消費量が大きく減少し

た。2011年以降は、二重窓や複層ガラス、エコキュートなどヒートポンプ式給湯機、LED照明の採用が増えていて省エネを実現している。

図に示すように、省エネ行動の実施率が高い世帯群は、平均値に比べてCO₂排出量が約10～15%少ないというデータがあり、経済産業省の「長期エネルギー需給見通し」に、消費者の省エネルギー行動活性化、エネルギー消費の見える化が明記された。

省エネルギーにおける行動科学が注目されている。

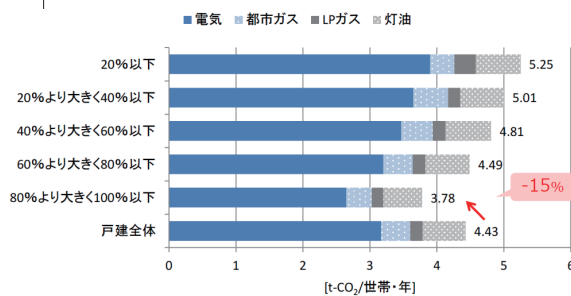


図. 省エネルギー行動実施率別世帯当たり年間エネルギー種別CO₂排出量 (戸建)
注) 省エネルギー行動 18 項目のうち「該当しない」及び不明を除く項目数に対する実施数の割合。
出所: 環境省「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査 (確報値)」平成28年6月30日

行動経済学の中で、「そっと後押しする」ことを意味するNudge (ナッジ)*⁹は、社会・環境・自身にとってより良い行動を促すことを指すが、これは行動科学の知見活用である。

行動科学とは1950年代に米国で誕生した新しい研究分野であり、2000年台半ばごろから公共政策分野での応用が増えている。米国の場合、家庭部門の電力削減量全体に占める、省エネ行動プログラムの割合が2010～2015年で1%から32%に上昇した。日本でも、2か月連続で家庭用顧客にレポートを送付したことで、省エネルギー効果を上げたという電力会社の例がある。また、米国で2007年から開催されているBECC*¹⁰会議の日本版である気候変動・省エネルギー行動会議 (BECC JAPAN) も開催されている。

行動変容は難しく、万能薬はないが、取組みの効果を検証し、科学的に評価することは意味がある。研究者との接点をもつ点でもよい。

山田 直樹 (CASA ボランティア)

* 8 ppm : parts per million : 100万分の1。百万分率。

* 9 男子トイレの便器の中にハエのシールを貼ることで、飛散が減り、掃除費用が大幅に削減できた事例がある。

* 10 BECC : Behavior, Energy & Climate Change : 行動、エネルギー、気候変動。